

朝 監 第 33 号
平成 29 年 1 月 6 日

朝来市長 多 次 勝 昭 様
朝来市議会議長 山 本 正 之 様

朝来市監査委員 松 田 理 明
同 太 田 則 之

平成 28 年度定期監査（前期）結果の報告について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定による平成 28 年度定期監査（前期）を実施した結果について、同法同条第 9 項の規定により別紙のとおり報告します。

平成 28 年度定期監査（前期）報告書

1 監査の実施日

平成 28 年 10 月 28 日から 12 月 16 日まで

2 監査の対象

(1) 対象部署

生野支所 地域振興課

山東支所 地域振興課

朝来支所 地域振興課

市長公室 秘書広報課、総合政策課、あさご暮らし応援課、経済振興課

危機管理室 防災安全課

総務部 総務課、財務課、ケーブルテレビセンター

(2) 対象期間

平成 28 年 4 月 1 日から 9 月 30 日まで

(3) 監査事項

1) 所掌する事務（職員配置状況含む）

2) 主要事務事業等の進捗状況

3) 予算の執行状況

4) 契約事務の状況

5) 市単独補助金の交付状況

6) 使用料及び手数料等の滞納・収納状況

7) 負担金・分担金の収納状況

8) 施設の水道・電気・ガス・電話料金等の状況

9) 行政財産等使用許可の状況

10) 公用車の管理状況及び必要経費等の状況

11) タイムカード、休暇簿、旅行命令簿兼復命書等

3 監査の方法

対象部署を指定し、監査の対象となった期間における主要な事務事業の進捗状況、予算執行状況を中心に、関係資料、諸帳簿（タイムカード、休暇簿、週休日等の振替簿、時間外勤務命令簿、旅行命令簿兼復命書）の提出を求め、対象課担当職員の説明を聴取して監査を行った。なお、監査委員による本監査前に、提出された関係資料と諸帳簿の照合、事務事業執行に係る一連の財務手続書類について、それぞれ対象課において監査委員事務局による予備監査を実施した。

本監査においては、特に事務事業の経済性、効率性及び有効性を検証するため、事業の目的、本年度の成果指標や活動指標、現在認識している課題とその対応策について説明を求めた。本監査後、監査の結果及び指摘事項等について担当部課に対し講評

を実施した。

4 監査の意見

地方自治法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について定期監査前期分として実施した結果、各課の所管する事務事業の執行状況は、主要な事務事業をはじめ各種事務事業についてはおおむね適正に処理・執行されていると認めた。しかし、タイムカード、休暇簿、週休日等の振替簿、時間外勤務命令簿、旅行命令簿兼復命書等の取扱いについて、記入漏れや年次休暇取得時間等の積算誤りが散見されたので、朝来市職員服務規程（平成 17 年朝来市訓令第 28 号）、朝来市事務決裁規程（平成 17 年訓令第 4 号）、朝来市財務規則（平成 17 年規則第 54 号）等関係例規に留意し適切に事務処理されたい。

公用車管理については、おおむね適切な車両管理を実施しているものと認められた。車両の適切な維持は公用車管理の基本である。定められた点検や清掃等適切な維持管理の実施について引き続き徹底されたい。

公用車の事故が発生している。公用車の事故は、重大な事故はもちろん軽微な事故についても発生させないことが特に求められている。事故が発生した場合、その事故が発生した要因を詳細に検証し分析し、同様な事故が二度と起こらないような対策が必要である。公用車を運転する職員が無事故無違反を目指すことは当然として、車両の適正な維持管理や安全運転意識の徹底を図るため、必要な研修の実施や安全運転管理について留意されたい。

また、車両の更新は、使用年数（経過年数）や走行距離によって計画的に実施されている。車両の使用目的あるいは車種により耐用年数に違いが生じると思われるが、安全性を優先した車両の更新を行われたい。

さらに、新庁舎完成による部局の移転に伴い、部署間での共有による車両利用の効率化を一層進めるとともに、車両の稼働率を把握し、総台数の見直しと維持管理経費の削減に努められたい。

そのほか、複写機等の事務機器や電算システム等の一部でリース契約がなされているものがある。補助事業で財源が確保されている等特別な理由があるものを除き、更新時においては財務担当課と協議しリース契約とするか物品購入とするかについて最も有利な方法を検討されたい。

朝来市においては、市民と行政が一体となり将来にわたって活力ある朝来市創生に取り組む「朝来市創生総合戦略」を平成 27 年度に策定し、人口減少に歯止めをかけることによって「21 世紀中頃の朝来市の人口をおおむね 2 万 5 千人に維持する」ことを目指している。平成 27 年 10 月 1 日を基準日として実施された国勢調査の確定数値において朝来市の人口は 30,805 人、世帯数は 11,500 世帯となり、平成 22 年国勢調査人口 32,814 人、11,655 世帯に比べそれぞれ 2,009 人減（△6.1%）、155 世帯減（△1.3%）となった。朝来市創生総合戦略の基礎となった第 2 次朝来市総合計画においては、その最終年度である平成 33 年度の維持すべき人口を 31,000 人としているが、平

成 27 年国勢調査人口 30,805 人という結果は、最終年度を待たず目標値を下回っており人口の減少割合が急速に拡大している危機的な状況になっている。「人口減少に危機感を持つこと」を市職員全体で共有し人口政策の展開を更に加速させることが急務である。人口政策への貢献度を数値化することによって目標達成度の可視化を図る等により、人口動態を常に把握しながら事業展開することが重要であると思われる。繰り返しとなるが、事業の立案や実施にあたっては、前例踏襲的な事業展開ではなく、限られた財源を有効かつ効率的に活用するため、これまで実施してきた事業の採算性や有効性の評価を行い、廃止を含めた事業の「選択と集中」に大胆に取り組みられることを望む。

5 監査対象部局における概況及び所見

監査において各担当課職員から事務事業の執行状況について説明を受けた事項、資料等により確認した事項及び各担当課における監査結果に関する所見は、次のとおりである。

【生野支所】

(1) 地域振興課

① 事務分掌

主に戸籍届出受付等の窓口業務、生野庁舎等の管理、地域振興・まちづくり等地域活性化、生野財産区、生野公民館、生野書院等の事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) 鉦山町の観光ビジネス構築モデル事業

[予算現額 1,445 千円 執行済額 43 千円 執行率 3.0%]

地域の雇用創出、経済振興、人口増加等を目的として、空き家を宿泊施設に改修し、観光客の域内滞在を拡充する観光ビジネスの構築に取り組んでいる。

③ 監査所見

1) 鉦山町の観光ビジネス構築モデル事業について

事業計画や将来展望を再確認し、事業方針の見直しも必要ではないか。

【山東支所】

(1) 地域振興課

① 事務分掌

主に戸籍届出受付等の窓口業務、山東庁舎等の管理、地域振興・まちづくり等地域活性化、山東公民館、ヒメハナ公園等の事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) 出会いサポート事業

[予算現額 1,800 千円 執行済額 0 千円 執行率 0%]

少子化対策、定住促進等を目的として、よふど温泉を拠点とした未婚男女の交流

事業に取り組んでいる。

5月及び8月に、婚活イベント「ホットないで湯でお結びパーティー」を開催した。

③ 監査所見

1) 出会いサポート事業について

継続的な事業実施、研究、創意工夫により、実績を積み重ねている。毎回定員を超える参加申込みがあり、市民の事業に対する関心や信頼性は高いものがあり、これらの取組と実績を評価したい。

近隣市町と合同で事業展開を図ることなども視野に入れ、一層の工夫を重ねられたい。最終的な目標は朝来市のみならず但馬全域で成婚者を増やし、定住者を増加させることにある。

【朝来支所】

(1) 地域振興課

① 事務分掌

主に戸籍届出受付等の窓口業務、朝来庁舎等の管理、地域振興・まちづくり等地域活性化、中川財産区、朝来公民館等の事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) 朝来特産品PR事業

[予算現額 344 千円 執行済額 44 千円 執行率 12.8%]

朝来地域への来訪者や応援者の獲得、域内住民のシビックプライドの醸成等を目的として、市内外での地元野菜等特産品の販売、域内児童・生徒を対象とした岩津ねぎ栽培体験・調理実習等に取り組んでいる。

2) 花づくり運動推進事業

[予算現額 1,984 千円 執行済額 659 千円 執行率 33.2%]

花づくりによる魅力的なまちの創造、定住人口・交流人口の拡大等を目的として、花苗や花木の提供、景観づくり・庭づくりの支援等に取り組んでいる。

6月に、個人やグループの庭を一般公開するオープンガーデン事業を実施した。

3) 朝来地域交流・活性化事業

[予算現額 443 千円 執行済額 0 千円 執行率 0%]

交流による連帯感の醸成と地域活性化を目的として、ふるさと朝来会との交流、朝来ふれあい元気まつりの実施等に取り組んでいる。

③ 監査所見

地域活性化、交流人口・定住人口の拡大に向けて多角的な取組を行っている。

各事業については、事業に優先度を設定し企画・立案するなど、事業の廃止を含めた選択と集中が必要であると思う。これまでの取組結果を分析・検証し、事業計画の見直しを含め、将来を見据えた事業展開に努められたい。また、事業展開にあたっては、事業内容と関連する部課との連携・協力体制を築き、効果的・効率的な取組を行

うよう努められたい。

【市長公室】

(1) 秘書広報課

① 事務分掌

主に秘書、交際、褒章叙勲、儀礼式典、ふるさと寄附金、国際化・国際交流（学校関係を除く）、広報の編集・発行、ホームページ、市政報道、報道機関との連絡調整等に関する事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) ふるさと寄附金事業

[予算現額 169,060 千円 執行済額 13,697 千円 執行率 8.1%]

財源の獲得、市内特産品のPR、地域経済の活性化等を目的として、ふるさと寄附サイトを活用した寄附の受付、返礼品（市内特産品）の発送等に取り組んでいる。

4月から9月まで間の寄附金額は40,922千円であり、前年同期間の寄附金額（33,681千円）と比べて7,241千円増加している。

③ 監査所見

1) ふるさと寄附金事業について

寄附金受付の利便性向上、返礼品の充実等により、寄附金額は年々増加している。

また、返礼品として多数の市内産品が全国に頒布されていることは生産者の励みとなるものであり、地域経済の活性化にも資するものと考えられる。これらの取組と実績を評価したい。

今後も他団体が実施する事例研究に努め、一層の工夫を重ねられたい。とりわけ、寄附された方とのつながりを保ち、繰り返し当市を応援いただけるような関係を築くことに努められたい。

(2) 総合政策課

① 事務分掌

主に市行政施策の企画及び総合調整、総合計画、行財政改革、行政評価、過疎地域自立促進計画、交通政策、地域振興・地域づくり施策、地域協働推進団体等、連合区長会、地方創生、人口政策等の事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) 地域協働推進事業

[予算現額 40,474 千円 執行済額 25,530 千円 執行率 63.1%]

市民自治のまちづくりの確立、自律した地域自治運営を目的として、地域協働まちづくりの推進（フォーラムの開催）、地域おこし協力隊の設置、小規模多機能自治の推進（研修会の開催）等に取り組んでいる。

2) 行政マネジメント推進事業

[予算現額 11,900 千円 執行済額 633 千円 執行率 5.3%]

効果的・効率的な自治体経営の推進を目的として、総合計画の進行管理、行財政改革の推進、公共施設再配置の検討、行政マネジメントシステムの確立等に取り組んでいる。

9月末現在、行財政改革大綱、公共施設等総合管理計画等の策定に向けた協議を行っている。

3) シティプロモーション推進事業

[予算現額 1,326 千円 執行済額 124 千円 執行率 9.4%]

定住人口・交流人口の拡大、シビックプライドの醸成等を目的として、市の魅力の発信、魅力ある人材や情報が集まる拠点づくり等に取り組んでいる。

4) 路線バス等生活交通利用促進事業

[予算現額 21,957 千円 執行済額 19,922 千円 執行率 90.7%]

路線バスとアコバスによる公共交通の維持・確保を目的として、バスの運行評価・運行調整、「あこか」の販売、バスの利用促進策の展開に取り組んでいる。

4月から9月までの間の「あこか」利用によるバス乗車数は6,533件であり、前年同期間の乗車数(7,233件)と比べて700件減少している。

③ 監査所見

1) 行政マネジメント推進事業について

人口減少が第2次総合計画策定時の想定を上回る速度で進んでいる。総合計画の進行管理等に当たっては、状況を十分認識し、臨機応変に事業の改善等ができる対策を講じられたい。

行財政改革及び行政評価の取組に当たっては、市行政に関わるすべての事業がPDCAサイクルの下に実行されるよう特段留意されたい。とりわけ、すべての事業において、取組の成果、費用対効果、目標達成度等を十分検証し、その検証結果を踏まえ事業展開を図ることができるよう期待する。

2) 路線バス等生活交通利用促進事業について

高齢者のバス利用に主眼を置いて事業を展開しているが、将来にわたって公共交通を維持していくためには、幅広い層による利用増が不可欠である。通勤、通学、買い物等、多様なニーズにあった交通体系の確立を検討されたい。また、鉄道とバスの事業連携、相互協力等についても考慮されたい。

(3) あさご暮らし応援課

① 事務分掌

UIJターンに向けた総合情報発信、空き家活用による移住促進、婚活支援、人財育成プロジェクト等の事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) 定住促進事業

[予算現額 56,706 千円 執行済額 11,600 千円 執行率 20.5%]

移住・定住の促進、人口減少の抑制を目的として、移住・定住情報の発信、田舎

暮らし体験会等の実施、若者世代を対象とした遠距離通勤助成や住宅支援、空き家改修助成、未婚男女交流事業への助成等に取り組んでいる。

2) 朝来市創生推進人財育成プロジェクト事業

[予算現額 57,580 千円 執行済額 18,362 千円 執行率 31.9%]

地域を担い、地域に貢献し、地域の課題を解決する「人財」の育成を目的として、児童・生徒を対象としたグローバル人財の育成、地域資源を「しごと」につなげる人財の育成等に取り組んでいる。

③ 監査所見

移住・定住の促進に向けて様々な取組を行っているが、取組の成果、費用対効果、目標達成度等を十分検証し、その検証結果を踏まえた上で更なる事業展開に努められたい。

移住・定住促進の取組は、広く認知されることが重要である。事業のPR方法に磨きをかけるとともに、インパクトある取組によって他団体が行う取組との差別化に努められたい。特に、空き家バンク事業においては、物件の掘り起こしに注力し、成約数の増加に繋げられたい。

進学や就職を機に転出する若者の存在が人口減少の一因となっている。若い世代に対する支援、人財育成プロジェクト等の拡充によって、多くの若者が市内に定住できるよう期待する。

(4) 経済振興課

① 事務分掌

主に経済振興施策の企画及び調整、商工業の振興、労働及び雇用対策、企業誘致、起業支援等の事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) 雇用促進事業

[予算現額 3,660 千円 執行済額 1,571 千円 執行率 42.9%]

就業に臨む学生等のUIJターンの促進を目的として、ジョブサポあさごの運営、合同企業説明会の開催、事業所ガイドブックの作成・活用に取り組んでいる。

2) 地域産業創出支援事業

[予算現額 12,709 千円 執行済額 5,771 千円 執行率 45.4%]

内発型事業の展開による地域産業の創出や振興、雇用の確保等を目的として、あさご元気産業創生センターを運営し、起業や第二創業の相談、ASAGO大学の運営、地域産業に関する情報発信等に取り組んでいる。

3) メイド・インあさご支援事業

[予算現額 2,000 千円 執行済額 0 千円 執行率 0%]

地域資源及び域外から獲得した経済的利益の市内循環を目的として、市内産品を使った製品開発・販路開拓に取り組む事業者への助成に取り組んでいる。

9月末現在、本助成事業の利用者はない。

4) 企業誘致促進事業

[予算現額 4,689 千円 執行済額 3,326 千円 執行率 70.9%]

雇用の創出、地域経済の活性化を目的として、企業調査や企業訪問、イベント出展、経済振興に特化した懇話会の開催等の企業誘致活動に取り組んでいる。

③ 監査所見

1) 企業誘致促進事業について

企業誘致アンケートを実施した結果に基づき、効果的な企業誘致活動に取り組んでいる。これらの企業に対して働きかけを重ね、当市への進出の実現に努められたい。

【危機管理室】

(1) 防災安全課

① 事務分掌

主に国民保護、防災会議、地域防災計画、防災対策の企画・実施、水防、消防団、防犯等の事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) 消防施設等整備事業

[予算現額 92,950 千円 執行済額 27,096 千円 執行率 29.2%]

安全・安心な市民生活の確保を目的として、防災倉庫・消防機庫の整備、消火栓の新設・改修・取替え、防火水槽の改修、消防車両の更新等に取り組んでいる。

9月末現在、第2防災倉庫の整備工事を行っている。

2) 災害対策事業

[予算現額 8,429 千円 執行済額 1,554 千円 執行率 18.4%]

災害への備え、地域防災力の向上を目的として、防災機材の導入・整備、備蓄品の確保・管理等に取り組んでいる。

③ 監査所見

1) 災害対策事業について

市内には多数の土砂災害警戒区域が存在する。昨年度構築した箇所別土砂災害危険度予測システムの精度を向上させ、重点警戒箇所を早期に把握し、避難等に役立てられたい。

2) その他

地震などの大災害が発生した後、行政機能を維持することを定めた業務継続計画（以下「BCP」とする。）の策定状況について、県内41市町のうち19市町がBCP未策定という県の調査が報道された。朝来市は、BCP未策定の市町に分類されている。すでに策定されている朝来市地域防災計画にはBCPの重要な要素が一部不足していることや、全部署がそれぞれに関係するBCPを策定する必要があり全庁的な問題になることからBCP未策定になっている。どのような災害が発生しても行政機能を維持し、市民の生命、身体及び財産を災害から守ることは市の責務で

ある。万一の事態に備え早急にBCPを策定されたい。

【総務部】

(1) 総務課

① 事務分掌

主に市議会の招集・連絡調整、条例等の審査・制定・改廃、文書管理、職員の任免・研修・安全衛生等の人事労務管理、情報公開、個人情報保護、選挙等の事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) 職員研修事業

[予算現額 6,566 千円 執行済額 1,953 千円 執行率 29.7%]

時勢や住民ニーズに的確に対応できる職員の育成、行政に対する市民満足度の向上を目的として、市独自研修の企画・実施、他機関が主催する研修への職員派遣、職員による自主企画研修の支援等に取り組んでいる。

9月末現在の研修受講者数は、市独自研修 498 人、派遣研修 72 人。

③ 監査所見

1) 職員研修について

市の最重要課題である人口減少に歯止めをかける政策に関して、これまで様々な事業が展開されてきたが、実施された事業の結果について十分な検証がないまま事業を継続している事例がある。これは、PDCAサイクルによる事務事業の取組が不十分であることに原因があると思われる。職員は人口減少について強い危機意識を持って事務事業に取り組むことが必要である。所管課はPDCAサイクルを生かせる職員研修の充実を図られたい。

(2) 財務課

① 事務分掌

主に財政計画及び資金計画、予算の編成・配当・執行管理、公有財産の総括管理、入札、新庁舎建設、公共施設の建設・営繕、情報化施策の企画・推進、庁内LANの管理等の事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) 庁舎整備事業

[予算現額 2,191,815 千円 執行済額 918,662 千円 執行率 41.9%]

市民の利便性向上、職員の事務効率向上、防災拠点としての機能向上、「市民が集い、つながる場」としての機能創出等を目的として、市役所本庁舎の建て替え及び周辺整備に取り組んでいる。

6月に庁舎本体工事が完了、7月に1～3階部分の移転が完了した。

2) 庁内情報ネットワーク管理事業

[予算現額 29,113 千円 執行済額 22,872 千円 執行率 78.6%]

行政サービスの向上等を目的として、庁内情報ネットワークシステムの維持管理に取り組んでいる。

③ 監査所見

1) リース契約について

全庁的に、複写機等の事務機器類をリース契約により使用する例が見られる。物品の導入に当たっては、購入かリース契約か将来的な負担について検討し最も有利な方法を選択するよう努められたい。

(3) ケーブルテレビセンター

① 事務分掌

主にケーブルテレビに関する自主放送番組の企画・制作、放送業務、局舎・伝送路の維持管理、光ケーブル化事業等の事務を担当している。

② 主要事業の実施状況等

1) ケーブルテレビ運営管理事業

[予算現額 128,925 千円 執行済額 87,685 千円 執行率 68.0%]

公共サービス情報や地域情報の発信、ケーブルテレビサービスの安定供給を目的として、自主放送番組の制作や音声告知放送、施設の維持管理等に取り組んでいる。

2) ケーブルテレビ施設設備事業

[予算現額 125,405 千円 執行済額 74,424 千円 執行率 59.4%]

ケーブルテレビサービスの安定供給、難視聴対策、情報格差の是正等を目的として、受信点、伝送路、局舎設備の更新工事等に取り組んでいる。

③ 監査所見

システムの老朽化に伴い、高額な機器・設備の更新が必要になっている。引き続き安定したサービスを提供していくためには、機器等を計画的に更新するとともに、更新する際には将来負担の軽減を含めた経済性に留意されたい。

【添付資料】

資料－1 随意契約状況

資料－2 市単独補助金等交付状況

資料－3 使用料・手数料等の滞納・収納状況

資料－4 公用車管理状況

※ 各資料とも平成 28 年 9 月末現在の状況を記載している。

随意契約状況(平成28年9月末現在)

資料 1

※1件50万円以上

所管課	件 名	見積業者数	落札価格(円)	備 考
生野支所 地域振興課	朝来市役所(生野庁舎)宿日直業務	1	3,219,244	業務委託
	まちづくり工房井筒屋運営管理事業	1	2,857,000	業務委託
	口銀谷銀山町ミュージアムセンター運営管理事業	1	3,765,000	業務委託
	旧生野鉱山職員宿舍運営管理事業	1	3,765,000	業務委託
山東支所 地域振興課	山東庁舎宿日直業務	1	3,219,244	業務委託
	山東庁舎用務業務	1	1,381,284	業務委託
	山東庁舎空調設備保守点検業務	1	1,137,240	業務委託
	山東いこいの家事業委託業務	1	700,000	業務委託
	出会いサポート事業委託業務	1	1,800,000	業務委託
	ヒメハナ公園管理委託業務	1	1,000,000	業務委託
	山東老人福祉センター集会室(機能回復訓練室側)空調機器改修工事	2	822,960	修繕
	山東老人福祉センター集会室(ステージ側)空調機器改修工事	2	1,063,800	修繕
朝来支所 地域振興課	朝来庁舎宿日直業務	1	3,219,244	業務委託
	朝来庁舎周辺管理業務	1	523,000	業務委託
秘書広報課	平成28年度広報朝来印刷費	3	4,456,080	業務委託

所管課	件名	見積業者数	落札価格(円)	備考
総合政策課	アコバス運行委託料(全但バス)	1	28,398,109	業務委託
	アコバス運行委託料(神姫グリーンバス)	1	2,273,600	業務委託
	朝来市高齢者等優待乗車カード「あこか」減収補てん(全但バス)	1	16,710,000	損失補てん
	朝来市高齢者等優待乗車カード「あこか」減収補てん(神姫グリーンバス)	1	3,190,000	損失補てん
	梁瀬駅管理業務	1	3,194,608	業務委託
	新井駅管理業務	1	3,194,608	業務委託
	地域おこし協力隊活動支援業務(奥銀谷地域)	1	2,800,000	業務委託
	地域おこし協力隊活動支援業務(竹田地域)	1	2,800,000	業務委託
	地域おこし協力隊活動支援業務(大蔵地域)	1	1,800,000	業務委託
	地域おこし協力隊活動支援業務(梁瀬地域)	1	1,800,000	業務委託
	地域おこし協力隊活動支援業務(与布土地域)	1	1,800,000	業務委託
	地域おこし協力隊活動支援業務(商工会)	1	1,800,000	業務委託
	朝来市公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置基本計画策定業務	1	9,288,000 (H28:6,199,200)	業務委託
朝来市行政評価システム改善検討業務	1	3,499,200	業務委託	
あさご暮らし 応援課	朝来市人材キャッチ業務	1	2,041,200	業務委託
	朝来市創生推進人財育成支援業務	1	5,999,400	業務委託

所管課	件名	見積業者数	落札価格(円)	備考
経済振興課	平成28年度市単独事業生野工業団地マンホール蓋取替工事	1	2,127,600	工事
防災安全課	朝来市第2防災倉庫設置用ハンドラック解体・運搬業務	1	680,400	業務委託
総務課	i JAMP購読料	1	648,000	物品購入
	顧問弁護士委託料	1	518,400	業務委託
	朝来市役所(本庁舎)宿直業務	1	4,238,976	業務委託
	朝来市役所(本庁舎)日直業務	1	1,105,116	業務委託
	SUPER REIKI-BASE(例規執務サポートシステム)使用料	1	777,600	使用料
	SUPER REIKI-BASE更新データ作成業務	1	4,914,000	手数料
	朝来市例規集印刷製本費	1	950,400	印刷費
	選挙人名簿登録制度見直しに伴う選挙管理システム改修業務	1	648,000	業務委託
	選挙投票管理システム保守業務(期日前投票所用)	1	648,000	手数料
財務課	旧粟鹿小学校配管修繕工事	1	1,296,000	修繕
	朝来市財務会計システムデータ移行業務	1	1,285,200	業務委託
	朝来市地理情報システム再構築業務委託	1	4,428,000	業務委託
	平成28年度朝来市役所西館の管理・点検業務	1	791,208	業務委託

所管課	件名	見積業者数	落札価格(円)	備考
財務課	平成28年度朝来市役所本庁舎及び西館用務業務(8月～3月)	1	1,142,410	業務委託
	朝来市新庁舎開庁式典イベント業務委託	1	1,045,440	業務委託
	平成28年度朝来市役所新庁舎等事務所移転支援業務	1	1,296,000	業務委託
	新庁舎完成に伴う第3次(前期)事務所移転作業	1	8,640,000	業務委託
	第3次(後期)事務所移転作業	1	3,866,400	業務委託
	地域包括支援システム等移設工事	1	860,760	工事
	戸籍総合システム移設工事	1	918,000	工事
	朝来市役所新庁舎非常通報装置設置工事	1	945,000	工事
	住民基本台帳ネットワークシステム等移設工事	1	2,700,000	工事
	光回線敷設、CATV放送機器等移設工事	1	5,940,000	工事
	財務会計システム移設工事	1	540,000	工事
	J-ALERTシステム移設工事	1	1,350,000	工事
	兵庫県衛星通信ネットワークシステム等移設工事	1	7,884,000	工事
	西館LAN配線等工事	1	2,736,720	工事
国保業務支援システム等移設工事	1	864,000	工事	

所管課	件名	見積業者数	落札価格(円)	備考
ケーブルテレビセンター	番組制作委託料	1	10,500,000	業務委託
	ケーブルテレビシステム保守一次受付・対応窓口業務	1	10,000,800	保守点検
	平成28年度ヘッドエンド設備サーバー更新業務	1	12,279,600	業務委託
	伝送路保守等工事及び引込撤去等工事	1	31,004,280	工事
	宅内機器保守業務	1	3,427,600	保守点検
	生野庁舎前埋設管路ケーブルテレビ切替工事(繰越事業)	1	13,996,800	工事

市単独補助金等交付状況(平成28年9月末現在)

資料 2

(単位:円)

所管課	補助金等の名称	交付対象者	補助対象事業費	交付金額
山東支所 地域振興課	酒蔵音楽会事業補助金	山東新生まちづくりの会	1,649,764	1,000,000
朝来支所 地域振興課	たたらぎダム湖マラソン大会補助金	たたらぎダム湖マラソン大会実行委員会	13,444,398	4,400,000
秘書広報課	朝来市連合国際交流協会補助金	朝来市連合国際交流協会	2,900,000	2,900,000
総合政策課	朝来市但馬空港利用促進協議会補助金	朝来市但馬空港利用促進協議会	4,374,000	4,374,000
	地域づくり支援事業補助金	14行政区・団体	24,400,000	3,248,000
	区集会施設整備補助金	小田和区	13,980,000	399,000
	朝来市国際人育成事業補助金	生野高等学校魅力化事業実行委員会	1,300,000	1,300,000
あさご暮らし 応援課	空き家活用支援事業補助金	市民	2,048,000	700,000
	空き家活用支援事業補助金	市民	1,620,000	700,000
	空き家活用支援事業補助金	市民	620,000	372,000
	空き家活用支援事業補助金	市民	5,746,598	600,000
	空き家活用支援事業補助金	市民	69,011	34,500
	空き家活用支援事業補助金	市民	4,007,480	700,000

所管課	補助金等の名称	交付対象者	補助対象事業費	交付金額
あさご暮らし 応援課	空き家活用支援事業補助金	市民	1,700,000	700,000
	空き家活用支援事業補助金	市民	3,821,868	700,000
	空き家活用支援事業補助金	市民	2,292,300	700,000
	空き家活用支援事業補助金	市民	1,549,031	700,000
	空き家活用支援事業補助金	市民	1,507,043	700,000
	空き家活用支援事業補助金	市民	354,866	212,800
	移住起業支援事業	市民	3,279,048	1,639,000
	移住起業支援事業	市民	1,349,404	639,000
	未婚男女交流支援事業	社会福祉法人 朝来市社会福祉協議会	161,276	161,000
	多世代同居等住み替え支援事業補助金	市民	45,000	22,500
経済振興課	中小企業融資利子補給金	市内事業者	4,287,293	570,817
	商工会補助金(通常分)	朝来市商工会	136,622,000	15,276,000
	商工会補助金(特別分)	朝来市商工会	7,130,000	4,500,000
	にぎわい創出事業	市内事業者	4,080,000	2,040,000
	見本市等出展支援	市内事業者	1,508,644	749,000

所管課	補助金等の名称	交付対象者	補助対象事業費	交付金額
経済振興課	企業誘致及び雇用促進奨励金	市内事業者	—	50,720,000
	小規模事業者経営改善資金利子補給金	市内事業者	2,728,818	393,892
防災安全課	朝来防犯協会補助金	朝来防犯協会	851,000	851,000

使用料・手数料等の滞納・収納状況（平成28年9月末現在）

資料3

（単位：円）

担当課		生野支所地域振興課		生野支所地域振興課		生野支所地域振興課		山東支所地域振興課	
区分		土地建物貸付収入		生野書院使用料		八王子グラウンド使用料		さんとう緑風ホール使用料	
年度、金額		件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
平成25年度 以前	滞納額	1	6,900						
	当年度収入								
	収入未済額	1	6,900	0	0	0	0	0	0
平成26年度分	滞納額								
	当年度収入								
	収入未済額	0	0	0	0	0	0	0	0
平成27年度分	滞納額								
	当年度収入								
	収入未済額	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	滞納額	1	6,900	0	0	0	0	0	0
	当年度収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	収入未済額	1	6,900	0	0	0	0	0	0
実人員		1	/	/	/	/	/	/	/
平成28年度分	調定額	17	216,033	18	59,600	37	85,650	3	21,000
	収入額	16	209,133	18	59,600	37	85,650	3	21,000
	収入未済額	1	6,900	0	0	0	0	0	0

※滞納額（合計）は平成27年度決算額

(単位：円)

担当課 区分 年度、金額		朝来支所地域振興課		朝来支所地域振興課		ケーブルテレビセンター		ケーブルテレビセンター	
		行政財産目的外使用料		新井駅前駐車場使用料		基本使用料		追加サービス料金	
		件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
平成25年度 以 前	滞納額					130	2,930,850	20	163,700
	当年度収入					14	849,000	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	116	2,081,850	20	163,700
平成26年度分	滞納額					64	860,500	8	73,500
	当年度収入					4	95,750	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	60	764,750	8	73,500
平成27年度分	滞納額					146	1,062,250	23	83,000
	当年度収入					80	368,500	19	56,000
	収入未済額	0	0	0	0	66	693,750	4	27,000
合 計	滞納額	0	0	0	0	340	4,853,600	51	320,200
	当年度収入	0	0	0	0	98	1,313,250	19	56,000
	収入未済額	0	0	0	0	242	3,540,350	32	264,200
実人員						170		27	
平成28年度分	調定額	8	53,297	317	218,261	11,610	133,141,950	2,458	22,193,900
	収入額	7	29,290	317	218,261	11,176	132,234,950	2,422	22,067,500
	収入未済額	1	24,007	0	0	434	907,000	36	126,400

※滞納額（合計）は平成27年度決算額

公用車管理状況（平成28年9月末現在）

資料 4

所管課	種別	保有台数	用途				取得区分			燃料区分				経過年月				総走行距離				今年度走行距離		
			乗用	貨物	乗合	特殊	購入	リース	その他	ガソリン	軽油	ハイブリッド	電気	5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	1万キロ未満	1万キロ以上5万キロ未満	5万キロ以上10万キロ未満	10万キロ以上	1千キロ未満	1千キロ以上5千キロ未満	5千キロ以上
生野支所 地域振興課	普通	5	2			3	5			1	2	2		1	2	1	1	1	1	2	1	2		
	軽	4		4			4			4				3	1				4			4		
山東支所 地域振興課	普通	3	2	1			3				1	2			1	1	1		1	1	2	1	2	
	軽	4		4			4			4				2	2				1	3		1	3	
朝来支所 地域振興課	普通	2	1			1	2			1		1			1	1			1			2		
	軽	5		5			5			5				5					2	3		3	2	
秘書広報課	普通																							
	軽	1	1				1			1					1					1		1		
総合政策課	普通	1	1				1			1					1				1				1	
	軽	1		1			1			1				1					1			1		
経済振興課	普通	1	1				1			1				1					1				1	
	軽																							
防災安全課	普通	2	1			1	1	1		1			1	1				1	1			2		
	軽																							
財務課	普通	13	10		3		13			3	4	6		5	6	1	1		2	5	6		4	9
	軽	3	1	2			3			3				2	1				2	1			1	2
	大型特殊	1				1	1				1						1					1		
ケーブルテレビセンター	普通	1	1				1			1						1					1		1	
	軽	3	3				3			3				2		1			2		1		3	